



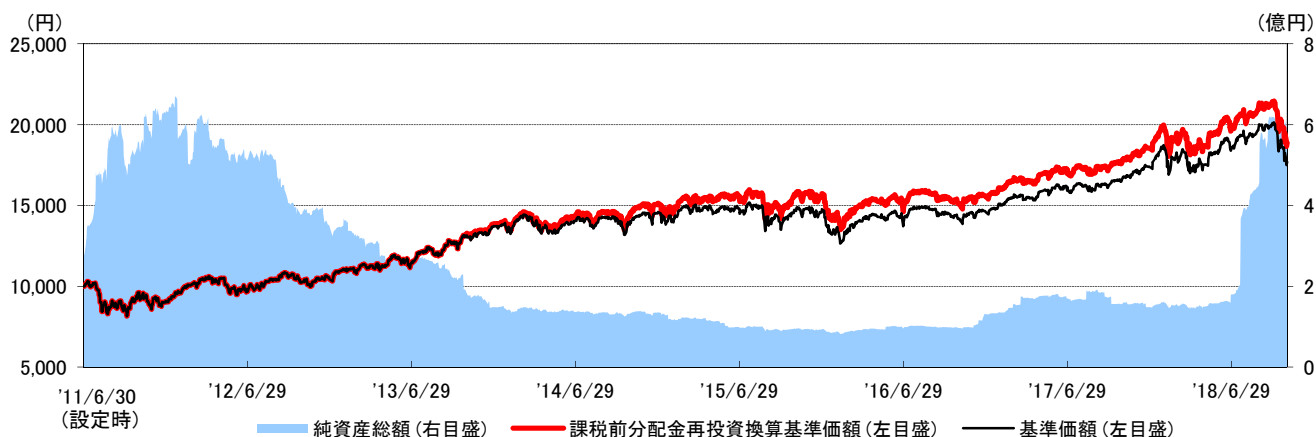
US成長株オープン (円ヘッジありコース)

追加型投信/海外/株式

作成基準日: 2018年10月31日

基準価額・純資産の推移

2011/6/30~作成基準日



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。
 ※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用状況

2018/10/31現在

		2018/9/28比		
基準価額	17,702 円	▲ 2,385 円	課税前分配金再投資換算基準価額	18,873 円
			純資産総額	5.9 億円

※基準価額は1万口当たりです。

ファンドの騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-11.9%	-5.9%	1.0%	5.9%	20.2%	88.7%

※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。
 したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※設定来のファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

'16/10	'17/4	'17/10	'18/4	'18/10	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	900円

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
 ※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分析(概算値)

(期間: 2018/9/28 ~ 2018/10/31)

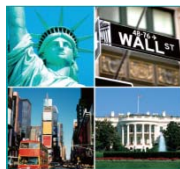
基準価額変動	▲ 2,385円
株式	▲ 2,310円
為替ヘッジ・プレミアム/コスト	▲ 42円
為替損益	-
分配金	0円
信託報酬等	▲ 33円

※左記要因分析は、組入株式の値動き、為替変動等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、あくまで基準価額変動の目安をお伝えするものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

※株式は、当ファンドが投資する外国投資信託のデータに基づく概算値です。
 ※為替ヘッジ・プレミアム/コストは「円の短期金利-米ドルの短期金利」から簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。
 ※信託報酬等は実質的な信託報酬率等に基づく概算値です。
 ※四捨五入の影響により、基準価額変動と内訳の合計が相違することがあります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

作成: 三菱UFJ国際投信株式会社



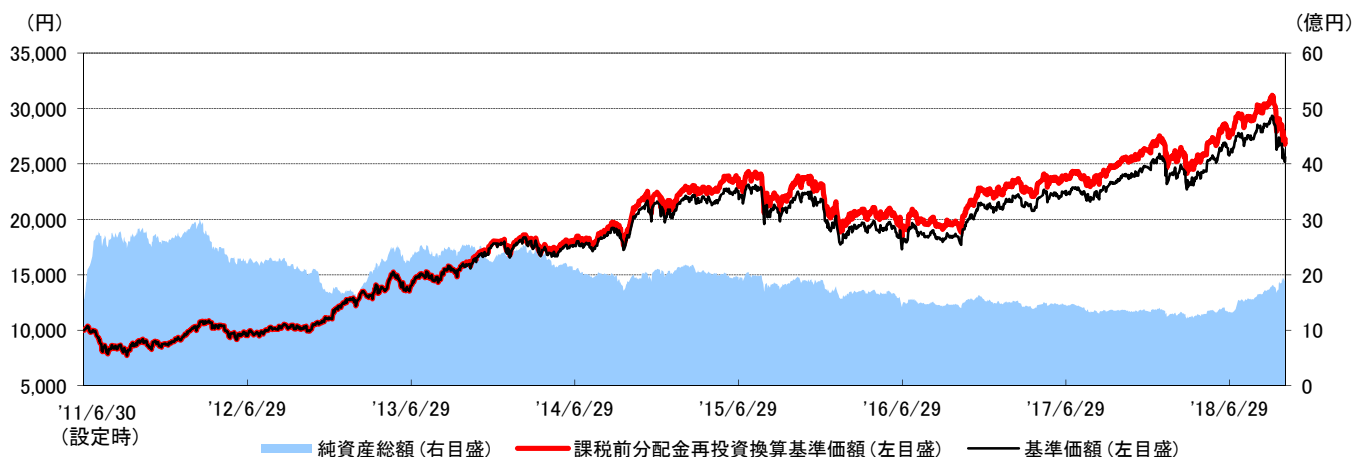
US成長株オープン (円ヘッジなしコース)

追加型投信/海外/株式

作成基準日: 2018年10月31日

基準価額・純資産の推移

2011/6/30～作成基準日



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。
 ※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用状況

2018/10/31現在

		2018/9/28比		
基準価額	25,617 円	▲ 3,512 円	課税前分配金再投資換算基準価額	27,225 円
			純資産総額	19.2 億円

※基準価額は1万口当たりです。

ファンドの騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-12.1%	-3.8%	5.6%	7.9%	16.9%	172.3%

※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。
 したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※設定来のファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

'16/10	'17/4	'17/10	'18/4	'18/10	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	1,150円

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
 ※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分析(概算値)

(期間: 2018/9/28 ~ 2018/10/31)

基準価額変動	▲ 3,512円
株式	▲ 3,361円
為替ヘッジ・プレミアム/コスト	-
為替損益	▲ 103円
分配金	0円
信託報酬等	▲ 48円

※左記要因分析は、組入株式の値動き、為替変動等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、あくまで基準価額変動の目安をお伝えするものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。
 ※株式は、当ファンドが投資する外国投資信託のデータに基づく概算値です。
 ※当ファンドは、為替ヘッジを行わないため為替ヘッジ・プレミアム/コストは発生しません。
 ※為替損益は、米ドルの円に対する為替評価損益等の概算値です。
 ※信託報酬等は実質的な信託報酬率等に基づく概算値です。
 ※四捨五入の影響により、基準価額変動と内訳の合計が相違することがあります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

作成: 三菱UFJ国際投信株式会社



US成長株オープン (円ヘッジありコース)(円ヘッジなしコース)

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2018年10月31日

各ファンドが投資している「US・グロース・ストック・ファンド」の運用状況(※) (現地月末基準で作成)

(※)「US・グロース・ストック・ファンド」(以下「USGSF」ということがあります。)の資料をもとに作成しています。

≪業種別構成比率≫

業種	比率	業種	比率
1 情報技術	31.9%	8 素材	1.8%
2 ヘルスケア	15.0%	9 エネルギー	0.9%
3 一般消費財・サービス	14.0%	10 不動産	-
4 コミュニケーション・サービス	12.3%	11 公益事業	-
5 資本財・サービス	11.5%	上場投資信託証券	-
6 生活必需品	4.7%	現金等	4.6%
7 金融	3.3%	合計	100.0%

≪組入上位10銘柄≫

	銘柄名	業種	比率	銘柄概要
1	アップル	情報技術	7.3%	Macシリーズのパーソナルコンピュータ、iPodに代表される携帯音楽プレーヤー、携帯電話(iPhone)、タブレット型情報端末(iPad)、ソフトウェア製品としては、オペレーティングシステム(macOS)などの開発・販売を行うテクノロジー関連メーカー。
2	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	6.3%	オンライン販売会社。将来の成長機会を支えるコンテンツやテクノロジーへの投資を増やし、既存ビジネスやクラウドビジネスを成長させ続けている。
3	アルファベット クラスC	コミュニケーション・サービス	5.4%	ウェブ検索事業を手掛けるグーグルを傘下に持つ他、自動車や医療など複数分野でも事業拡大が期待されている。傘下のグーグルは、検索事業の他、スマートフォンのプラットフォーム別販売台数でトップクラスである「Android」の提供や動画サイトYouTubeの運営なども手掛けている。
4	マイクロソフト	情報技術	5.1%	コンピューターのOSなどの基本ソフトウェアをはじめ、ビジネス用ソフトウェア、インターネット閲覧ソフトウェアなどの開発・製造を手掛けるソフトウェアメーカー。
5	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.5%	医療保障・給付サービスを提供する会社。保険加入者数の維持や診療報酬抑制圧力の吸収が期待されることなどから、堅調な成長が見込まれる。
6	ビザ クラスA	情報技術	2.5%	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛ける。金融機関、商店、消費者、企業、政府機関などが相互に行う決済ネットワークやデータの転送サービスを通じて、グローバルな商取引を提供する。
7	ベライゾン・コミュニケーションズ	コミュニケーション・サービス	2.1%	世界最大級の情報通信サービス会社。携帯電話サービスでは全米首位級。世界150カ国以上2,700超の都市を結ぶIPネットワークを提供するほか、ネットテレビ事業も行う。
8	ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	2.0%	グローバルな総合テクノロジー企業。航空宇宙製品およびサービス、自動車用製品、特殊化学品、省エネルギー製品およびソリューションを提供する。
9	ユニオン・パシフィック	資本財・サービス	2.0%	全米とメキシコの一部に事業を展開し、傘下に多数の子会社を抱える鉄道会社。インフラの生産性を向上させており、住宅・エネルギー市場の改善等から恩恵を受けることが期待されている。
10	プログレッシブ・コープ	金融	1.9%	損害保険会社。個人および商業用自動車保険のほか、住宅、ペットなどそのほか損害保険および関連サービスを提供している。

出所)BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションのデータをもとに三菱UFJ国際投信作成
※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。4ページの「本資料で使用している指数等について」をご覧ください。

また、業種別構成比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※比率はUSGSFの純資産総額対比です。

※上場投資信託証券は、業種を「-」と表示しています。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



US成長株オープン (円ヘッジありコース)(円ヘッジなしコース)

追加型投信／海外／株式

作成基準日: 2018年10月31日

市況の変化

(2011/6/30～作成基準日)



※上記は過去のラッセル1000グロスインデックス(米ドルベース)のパフォーマンスを表すものであり、将来の投資成果をお約束するものではなく、またファンドのベンチマークではありません。(出所) Bloomberg



※上記は過去の為替レートの推移を表すものであり、将来の投資成果をお約束するものではありません。(出所) Bloomberg

マーケットレビュー、USGSFの運用状況

当月は、ラッセル1000グロスインデックス(米ドルベース)は下落しました。月前半の米長期金利の上昇や米中貿易摩擦、イタリアの財政悪化に対する懸念などを背景に下落しました。

米国では、トランプ米大統領が米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げを批判しているものの、市場では次回の米連邦公開市場委員会(FOMC)で緩やかな利上げを継続すると予想しています。米経済の現状については、労働市場は完全雇用に近い状態にある中、10月の消費者信頼感指数は引き続き高水準となりました。

当期間のポートフォリオのセクター別の動きとしては、素材セクターが上昇した一方、エネルギーや一般消費財・サービスなどのセクターが下落しました。

足下では、米中をはじめとした貿易摩擦や地政学リスクなどが懸念される中、ボラティリティ(価格の変動性)が高まっています。また、インフレ率の高まりや金利の上昇も懸念されています。一方で、雇用の拡大や底堅い個人消費など米国経済は堅調に推移していることに加えて、米国の減税など景気刺激策や規制緩和は企業業績にプラスに働き、堅調な企業業績などは、引き続き株式市場にとって支援材料になると考えています。

当ファンドでは、魅力的な成長見通しを有していると思われる企業を引き続き選好し、規律あるリサーチを重視した従前からの投資スタンスを継続していく方針です。

※上記はUSGSFの資料を基に作成しています。作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

本資料で使用する指数等について

- ・ラッセル1000グロスインデックスは、米国大型株を対象としたラッセル1000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が高く、成長性が高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。
- ・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

US成長株オープン（円ヘッジありコース）（円ヘッジなしコース）

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。

・各ファンドは、US・グロース・ストック・ファンド*（以下「USGSF」ということがあります。）への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式に投資を行います。

また、マネー・ポートフォリオ マザーファンドへの投資も行います。

*USGSFは、円建のケイマン籍投資信託証券で、BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションが運用を行います。

※USGSFの主な運用方針

米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を中心に投資を行います。

・時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。

・ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。

特色2 円ヘッジありコースおよび円ヘッジなしコースの計2本のファンドで構成されています。また、各ファンド間でスイッチング*が可能です。

・円ヘッジありコースが投資を行うUSGSF（JPYクラス）では、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

*【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

■ファンドのしくみ

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。

<投資対象ファンド>

US・グロース・ストック・ファンド JPYクラス（円ヘッジありコースが投資します。）

US・グロース・ストック・ファンド USDクラス（円ヘッジなしコースが投資します。）

マネー・ポートフォリオ マザーファンド

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年4月26日および10月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

US成長株オープン（円ヘッジありコース）（円ヘッジなしコース）

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク 実質的に投資している株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

<円ヘッジありコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、主に米ドル建資産へ投資しますので、為替変動リスクが生じます。これら外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<円ヘッジなしコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、主に米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社に確認してください。
信託期間	2021年10月26日まで（2011年6月30日設定）
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の総口数の合計が20億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年4・10月の26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

US成長株オープン（円ヘッジありコース）（円ヘッジなしコース）

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%（税抜 3.00%）**（販売会社が定めます）
（購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

各ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.1664%（税抜 年率1.0800%） をかけた額 ※日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
運用管理費用 （信託報酬）	投資対象とする 投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.64%程度 （マネー・ポートフォリオ マザーファンドは除きます。）
実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して、 年率1.81%程度（税抜 年率1.72%程度） ※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託（管理）報酬率を含めた実質的な報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三井住友信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称:US成長株オープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○